



NPI

アメリカのアジア戦略論の最前線

中曽根平和研究所 日米同盟研究会

政策論議動向分析 第2巻第4号 (2024年11月)

#51 トランプ再選シナリオにおけるアメリカの朝鮮半島政策の行方 (石田 智範)

#52 アメリカ民主党の世界観と「インド太平洋」の現在地 (古賀 慶)

#53 バイデン政権による「再生戦略」の総括 (寺岡 亜由美)

#54 2024年大統領選挙を念頭に置いたアメリカの偽情報対策の動向および展望

(栗原 響子)

中曽根平和研究所
Nakasone Peace Institute

コメンタリー#51

トランプ再選シナリオにおけるアメリカの朝鮮半島政策の行方

防衛研究所

石田 智範

戦略国際問題研究所（CSIS）は9月26日、来るアメリカ大統領選挙の結果が国際情勢に及ぼす影響について分析した報告書を公表した¹。欧州から中東、南アジア、東アジア、アフリカに至る各地域について総勢20名の専門家が寄稿しており、アメリカの視点から現在の国際情勢を一望することができる。以下では、朝鮮半島情勢について扱ったエレン・キム（Ellen Kim）CSIS 上級研究員のコメントリーの内容について²、特にトランプ元大統領が再選を果たした場合のシナリオに焦点を当てて紹介したい。

「のるかそるかの朝鮮半島」というコメントリーのタイトルが示す通り、キムは今次のアメリカ大統領選挙の結果が朝鮮半島情勢の帰趨に決定的な意味を持つとみている。いわく、「インド太平洋において、朝鮮半島ほどアメリカ大統領選挙の結果に左右される地域は他にない」のであり、アメリカ大統領選挙が朝鮮半島情勢にもたらず変化は「インド太平洋全域の戦略環境に広範な波及効果を持ちうる」というのである。結論を先取りすれば、ここでキムが念頭に置いているのは、北朝鮮の核問題をめぐるアメリカの政策の変化が韓国および日本における核武装論議に影響を及ぼす可能性である。

他の多くの専門家と同様にキムも、ハリスが勝利した場合には、韓国に対する拡大抑止の強化や日米韓三か国の枠組みの再構築に取り組んだバイデン政権の方針を引き継ぎ、朝鮮半島をめぐっても予見可能性の高い政策を追求するとみる。具体的には、米韓二国間あるいは日米韓三か国間の共同訓練の頻度を高めるとともに、ウクライナ問題や台湾問題をめぐって、あるいはNATOやAUKUS、G7といった枠組みと連携して韓国がより大きな役割を果たすように奨励すると見通す。そして、たとえ北朝鮮が好戦的な姿勢をとって危機を引き起こした場合にも、ハリス政権であれば日米韓三か国の結束のもとで北朝鮮に制裁圧力を加えつつ対話を促し、また北朝鮮の非核化に向けて中国にも協力を働きかけるといふ、オーソドックスな対応をとると予想する。

しかし、トランプが勝利した場合には、全く異なる景色が現出するとキムは指摘する。かつて大統領としての在任期間中にトランプは、対米貿易黒字を享受しつつ防衛費に十分な支出をしていないとみなした同盟国を「ただ乗り」と決めつけ、その観点から韓国にも在韓米軍駐留経費の分担金の大幅な増額を求めて米韓関係は困難に陥った。そのことを踏まえてキムは、2024年の韓国の対米貿易黒字幅が過去最高を記録する見込みであることに注意

2

を喚起しつつ、同様の展開が繰り返される可能性に警鐘を鳴らしている。もちろん、そうした展開があり得ることは韓国政府も織り込み済みであり、尹錫悦政権とバイデン政権はアメリカ大統領選挙に先立ち 10 月初旬に、2026 年以降の駐留経費分担協定について交渉を妥結させた³。しかし、そうした措置がかえってトランプの怒りの矛先となり、トランプ再選の場合には米韓関係が出端から困難に陥ると悲観する専門家は、キムを含めて多い。

さらに、朝鮮半島情勢の不確実性が高まる展開としてキムが警鐘を鳴らすのが、トランプの再選に合わせて北朝鮮が国際的な緊張を高めるシナリオである。キムは 2017 年から翌年にかけてトランプ政権が展開した北朝鮮政策を引き合いに、再選を果たしたトランプが同盟国である韓国と日本を差し置いて北朝鮮との二国間取引に前のめりとなり、アメリカ本土の安全を優先して核実験や大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射の恒久停止といった措置をもって北朝鮮と手打ちを図る可能性を、さらには非核化の目標を脇に置いて北朝鮮との平和条約の締結に突き進む可能性を指摘する。そして、そうした動きが現実のものとなれば、韓国と日本における核武装論議に計り知れない影響を及ぼすことになるかと警告するのである。

同じ CSIS の報告書において、日本を扱ったコメンタリーが「11 月に誰が〔アメリカの大統領に〕選ばれようとも、日本はインド太平洋におけるアメリカの不可欠のパートナーであり続ける」と展望していることに鑑みれば⁴、アメリカの大統領選挙を前にして日本と韓国が置かれた戦略環境は対照的であるようにすら思える。とはいえ、キムが指摘するように、アメリカの朝鮮半島政策の帰趨が日本の安全保障に深い含意を持つこともまた確かである。日米同盟を手堅く運営しつつ、その先にある取り組みとして、朝鮮半島情勢の不確実性を少しでも低減させるために日本にはどのような選択肢があるのか、視野を広げて構えておく必要があるだろう。

（脱稿日：2024 年 10 月 31 日）

¹ Victor Cha and Nicholas Szechenyi (eds.), "The Global Impact of the 2024 U.S. Presidential Election," CSIS, September 2024, https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/2024-09/240926_Cha_Global_Impact.pdf?VersionId=lgqOdzLFxo2YIcraos_a3519LRyxfOZH.

² Ellen Kim, "The Korean Peninsula: Make or Break?" CSIS, September 26, 2024, <https://www.csis.org/analysis/korean-peninsula-make-or-break>.

³ Song Sang-ho, "S. Korea Agrees to 8.3 pct Increase in Cost Sharing for Hosting U.S. Troops," *Yonhap News Agency*, October 4, 2024, <https://en.yna.co.kr/view/AEN20241004003951315>.

⁴ Christopher B. Johnstone and Nicholas Szechenyi, "Japan: An Indispensable Partner in the Indo-Pacific," CSIS, September 26, 2024, <https://www.csis.org/analysis/japan-indispensable-partner-indo-pacific>.

コメンタリー#52

アメリカ民主党の世界観と「インド太平洋」の現在地

南洋理工大学
古賀 慶

アントニー・ブリンケン国務長官は、「アメリカの再生戦略 (America's Strategy of Renewal)」と題した論考を『フォーリン・アフェアーズ』(2024年11・12月号)に掲載した¹。一見、ブリンケンがカマラ・ハリス民主党大統領候補の閣僚チームへ参加するようにも見えるが、ワシントン・ポスト紙によれば「どのような閣僚オファーも受けない」という姿勢を示しているため、同論考は現政権の成果表明と次期政権への提言として捉えられるだろう²。

ブリンケンの世界観は、当然ながらバイデン政権のそれを踏襲するものであり、アメリカとその同盟国やパートナー国を含む民主主義国家群を「現状維持勢力」、ロシア、中国、イラン、北朝鮮といった専制主義国家群を「現状変更勢力」と分けることから始まる。「現状変更勢力」はアメリカ衰退論を前提にアメリカの力を削る政策を進めてきたが、バイデン政権では①前例のない国内投資による競争力を再強化、②外交による国際的なパートナーシップの再活性化を通じて「再生」を図り、アメリカは4年前に比べ地政学的により優れた地位を占めるようになったとしている。

しかし、「現状変更勢力」の挑戦は続いており、アメリカも同様にこれに対応する必要がある。バイデン政権は2022年に「インフレ抑制法」と「CHIPS法」を成立させ、多くの投資を呼び込んだ。また、外交では同盟国・パートナー国との関係強化を通じて中国リスクに関する情報共有や政策調整を進めつつ、中国とは連絡手段を確保し、環境問題等のグローバル課題では協力し、経済関係も維持しつつ紛争への発展を防いできた。パートナーシップ強化においては、①NATOや日本、韓国等との核となる同盟国・パートナー国との関係強化、②Quad等を通じた新たな目標設定、③IPEFやAUKUS等の新たな枠組みの構築、④新たな国際課題においては連携構築などを進めてきた。

また、様々な国際危機にも対処しつつ、アメリカはそれらを新たな機会へと変化させた。NATOは新たな戦略概念に中国の挑戦を組み込み、ウクライナ戦争では情報共有やウクライナへの軍事支援を実施し、フィンランドやスウェーデンのNATO加盟や、EU・G7諸国との連携強化も進めた。インド太平洋地域では、日本、フィリピン、大洋州諸国との安全保障関係を強化し、日米韓や日米比等の三国連携も構築した。これに対し、「現状変更勢力」である中国・ロシア・イランはベネズエラのニコラス・マドゥロの支援や同国内の政情不安定化を促し、中国の「一帯一路」は停滞する等、対照的なものである。最後にブリンケンは、アメリカの優先順位はあくまで超党派外交原則である同盟国との連携であり、連携こそがアメリカの国益に資すると締めくくっている。

この論旨自体には際立って新しい点はない。多くの場合、外交政策の内容や結果というよりも、そのプロセスに焦点を当て、外交政策の安定化と予見可能性の向上が評価の焦点とな

っている。しかし、バイデン政権の国務長官を4年間務めた人物でありながら、ブリンケンがインド太平洋戦略についてほぼ言及していないことは、アメリカの戦略的焦点がバイデン政権誕生の2021年以降、大きく変化していることを示唆している。実際、論文中に「インド太平洋」という言葉が使用されたのは、①「自由で開かれたインド太平洋」、②「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」、③「インド太平洋地域におけるアメリカの同盟国」、④「アメリカのインド太平洋パートナー」の4回のみであり、2022年に発表した「インド太平洋戦略」に関する評価も見られない。さらに、インド太平洋における重要な地域制度と位置づけられるASEANについての言及は皆無であり、地域の中核国家とされたインドへの言及もQuadと米印戦略的パートナーシップ、国連安保理改革の文脈に限られている。結果として「インド太平洋」は一時的に優先順位が低下しているように見え、地理的範囲を示す概念としての提示に留まっている。

もちろんウクライナ戦争やガザ紛争から波及する中東情勢の悪化により、アメリカがインド太平洋地域に集中できないというジレンマも存在する。「同盟国との連携強化」が中心となっていることは、アメリカが同盟国に対して国際的な役割を担うことをより一層期待していることを示しているが、裏を返せば、負担分担を求める姿勢が強まっていることも表している。ただその場合、戦略的自律を求めるインドに依存することが困難となるため、「インド太平洋」という言葉を継続的に使用しながらも、アメリカは同盟国が集中する「東アジア」へ回帰していく可能性も否めないだろう。

それでは日本はどうするべきか。「インド太平洋」地域を引き続き戦略的に捉えていく必要があるならば、日本が国際的な場で積極的に議論をリードするべきだろう。例えば、2024年のG7プーリアサミットで日本が「インド太平洋」の議題を先導したように、国家間連携の目的と手法を明確化させていく必要がある。今後、「インド太平洋」を単なる地理的範囲として維持するか、地政学的概念として発展させるかは、日本を含めたアメリカの同盟国に対する取組にかかってくるだろう。

(脱稿日：2024年10月31日)

¹ Antony Blinken, "America's Strategy of Renewal: Rebuilding Leadership for a New World," *Foreign Affairs* November/ December, 2024, <https://www.foreignaffairs.com/united-states/antony-blinken-americas-strategy-renewal-leadership-new-world>

² Michael Birnbaum, "Blinken indicates he would decline any offer to stay on under Harris," September 5, 2024, <https://www.washingtonpost.com/elections/2024/09/05/blinken-kamala-harris/>

コメンタリー#53

バイデン政権による「再生戦略」の総括

コロンビア大学
寺岡 亜由美

新型コロナウイルスの影響下で行われた選挙で選出され、就任式前にはトランプ前大統領支持者による連邦議会襲撃事件が発生するなど、平和的な権力の移行が不安視されるなかで始まったバイデン政権も、残すところ3ヶ月を切った。政権の始まりと同様、その幕引きの様子もまた、現職の大統領が政治的な圧力のなか土壇場で次期大統領選挙への出馬を断念するという、異例の形をとることになった。一方、実際の政権運営は、36年に渡る上院議員生活、8年間の副大統領としての経験を持つジョー・バイデン大統領の下、経験と知識の豊富な政策エリート集団によって行われ、トランプ政権の型破りなスタイルから一定程度の平常を取り戻した4年間だったと言えよう。

バイデン大統領の側近の一人、アントニー・ブリンケン国務長官は10月1日、フォーリン・アフェアーズ (*Foreign Affairs*) 誌に「アメリカの再生戦略 (America's Strategy of Renewal)」という論考を寄稿し、バイデン政権の外交・安全保障政策について総括した。また、その2週間後には同政権の元ホワイトハウス高官 (中国・台湾担当)、ラッシュ・ドシュ (Rush Dosh) 氏がニューヨークタイムズ紙 (*New York Times*) に「中国の指導者が読み取る第二次トランプ政権の意味 (What China's Leaders Grasp About Another Trump Term)」という論考を寄稿したので、合わせて紹介したい。

ブリンケン国務長官やドシュ氏の論考で共通しているのは、バイデン政権の主要な功績、そしてトランプ政権の再来を防がねばならない理由として、中国、ロシア、北朝鮮、イランなどの現状変革国家が抱く、アメリカ「衰退」の認識に焦点を当てていることだ。こうした国々に「アメリカが衰退し、自信を失っている」という「危険な思い込み」を持たせてしまうことこそが、こうした国々をより現状変革的な行動に突き動かし、アメリカやその同盟・パートナー国が望む「自由で開かれ、安全で繁栄した世界」を弱体化させるのだと、ブリンケン氏は述べる。ブリンケン氏によれば、トランプ政権はアメリカ国内の分断を進め、同盟・パートナー国との関係を悪化させ、アメリカの「衰退」を国内外に印象付けたのに対し、バイデン政権は、1) アメリカの競争力を高める国内投資を促進し、2) 同盟・パートナー国との関係強化を行った。この2つの政策をアメリカ「再生戦略」の両輪として進めたのは、これらがそのような「危険な思い込み」を覆すための最善策だという理解があったからであり、この努力はバイデン政権後も続けていかなければならないと説く。この見解に呼応するように、中国専門家のドシュ氏もまた、中国国内において、トランプ氏の呼び名が「川建国」(中国を再建国したトランプ)であることを挙げ、トランプ大統領がいかにアメリカ「衰退」の象徴と見られているかを語り、トランプ政権再来を危険視する。

それでは、バイデン政権下で実際にアメリカ「衰退」の認識は改善したのだろうか。まず

ピュー・リサーチ・センターが毎年 20 カ国から 35 カ国近くを対象に行っている調査をみてみたい。[2024 年の調査結果](#)によると、アメリカの西側同盟国だけでなく、アフリカ、南米、東南アジアの中所得国においても、現時点でトランプ氏に比べてバイデン氏への評価が高く、この傾向はトランプ氏が大統領時代の[調査結果](#)と比べても概ね同様だった。また全般的に中国よりアメリカ、習近平主席よりバイデン大統領の[評価](#)が高いこともわかる。2023 年の[調査](#)では、トランプ政権下の 2020 年の結果に比べて、「世界を率いる経済大国」として中国よりアメリカを挙げる回答者が増え、逆転するところも多かった。一方、2023 年と 2024 年の調査結果を比べると、バイデン大統領への国際的評価は落ちたが、これには中東で激化するイスラエル対ハマスの[紛争](#)への対応が影響したようだ。

残念ながら、このピュー・リサーチ・センターの調査の対象には中国からの回答者は含まれていない。実際、中国の国民、さらには指導者がアメリカの国力の傾向をどのように捉えているか、特に、次期大統領候補のカマラ・ハリス、トランプ両氏のどちらが大統領に選出されるかが、その認識にどの程度影響するかを見極めるのは困難だ。ドシュ氏は同論考で触れなかったが、中国のネットではバイデン氏にも「拝振華」（中華を振興させたバイデン）という呼び名が[存在](#)する。また、共和党の[上院・下院議員](#)や共和党系の[シンクタンク](#)が発表した論考をみれば、バイデン政権の中国政策が弱腰だという批判を見つけるのは容易い。一方、実際に中国の指導者が抱くアメリカの国力に対する見方は、アメリカの大統領があからさまな対中強硬路線を取るかどうかと、必ずしもイコールではない。

一つの手がかりは、中国国内の言論空間でどのような議論がされているかを見ることだ。シンガポールをベースにする親中派の新聞『聯合早報』の中国語[記事](#)では、トランプ政権が再来した場合、バイデンが再建した同盟・パートナー国とのネットワークを弱体化させることになり、これは中国にとって有用であると書かれてある。この記事が中国国内でも[普及](#)していることを鑑みると、同盟のネットワークを強めたというバイデンに対する評価は、一定程度中国国内に存在しているのだろう。この点では、たしかにブリンケン国務長官やドシュ氏が指摘するように、トランプ氏が大統領として同盟を重視せず、むしろ同盟・パートナー国にも対立姿勢をとることで、中国が漁夫の利を得るという認識は中国側も持っているものであり、トランプ政権の再来が、中国国内におけるアメリカ「衰退」の認識に拍車をかけてもおかしくはないだろう。

ブリンケン氏の論考にはバイデン外交への反省もいくつか見え隠れする。まず、2021 年 8 月に行われた米軍のアフغانستان撤退については、「必要不可欠であったが、難しい」ものだったと認め、不慮の事態への対応や同盟国との連携についてこの経験で得た教訓を、後のロシアによるウクライナ侵攻の際に活かしたと簡潔に述べた。撤退時の混乱の様子はもちろん、米軍撤退後に武装勢力[タリバン](#)があっけなく復権してしまったことは、2001 年のアフغانستان戦争後、アメリカが 20 年に渡り行ってきた民主主義支援の欠陥を露わにした。加えてアメリカ国民の内向き思考、孤立主義のナラティブを促進させるような出来事だった。

さらに、ブリンケン氏は「大統領が始めた」「民主主義サミット」にも触れ、バイデン政権は民主主義国家を「最初の立ち寄り先」としたと述べる一方、民主主義国家だけがアメリ

力のパートナーということもあり得ないとし、非民主主義国家とも協力する必要性を訴えた。人工知能などの新領域を挙げ、非民主主義国家であってもそれぞれの「国民のために職務を果たし、共通の問題への解決に貢献できる」国々とは協力する必要性を説いている。できるだけ多くの同盟・パートナー国と協力関係を深め、そのネットワークを強化しようとするアメリカ「再生戦略」のなかで、大統領自身が民主主義という政治体制にこだわることは、シンガポールやヴェトナムなど、アメリカのパートナー国でありながら民主主義国家ではない国々を遠ざけてしまう逆効果があった。アメリカ外交には、古くから人権や民主主義支援など、価値外交の側面が少なからず存在してきたが、今後アメリカの国力が相対的に衰退していき、米中競争のなかで同盟・パートナー国との関係深化を優先させるなか、価値外交がどのように姿を見せるかは今後も注視していく必要がある。

ある特定の指導者や政権の功績は、直近の成果だけでは正しく評価することができない。政権時に行った決断や政策の良い影響をどのように後世に持続させ、逆戻りさせないようにできたかどうか重要な指標になるためだ。その意味では、迫るアメリカ大統領選挙でハリス・トランプ両氏のどちらがバイデン氏の後任として選出されるかはもちろんだが、次期大統領が表のレトリックだけでなく、実際にバイデン政権の政策をどの程度継承していくかどうかは、バイデン政権の功績を語る上でも注意してみていく必要があるだろう。

(脱稿日：2024年10月31日)

コメンタリー#54

2024 年大統領選挙を念頭に置いたアメリカの偽情報対策の動向および展望

日本国際問題研究所

栞原 響子

「選挙イヤー」と呼ばれる今年、アメリカをはじめ、世界中の政府や研究者が、これまでになく活発に偽情報対策を実施している。その対策の中心にあるのが、「プレバンキング (prebunking)」と呼ばれるアプローチであり、これまで欧米諸国が注力してきた「デバンキング (debunking)」と呼ばれる、偽情報が拡散された後に偽情報を否定し正確な情報を発信して対抗するという防衛的アプローチとは真逆の考え方である。プレバンキングとは、社会心理学の「接種理論 (inoculation theory)」を基礎に、将来拡散される可能性のある偽情報について積極的に情報発信および警告しておくことで、市民に対して「心理的予防接種 (psychological inoculation)」効果を期待するというプロアクティブなアプローチである。プレバンキングの概念自体は新しいものではないが、この 2 年ほどで、欧米諸国の偽情報研究者や対策の関係者を中心に関心が高まり、これまでの偽情報対策の中核であったデバンキングよりも効果があり、これまでの対策や戦略を見直すべきだと指摘する研究や議論が多く見られるようになった。

アメリカでは、2016 年米大統領選挙におけるロシアの介入疑惑をきっかけに、外国からの偽情報がアメリカの選挙や社会の二極化にもたらす可能性が問題視されるようになり、それへの対処として、デバンキングの取り組みを中心に対策が講じられてきた。SNS プラットフォーム企業をはじめ、大手主流メディア、ファクトチェック団体や研究機関等の市民社会団体が、偽情報を否定、自らのプラットフォームでそれらを削除し、正しい情報の発信に努めてきた。

一方、そのアメリカをはじめとする欧米諸国における最近の動きとして、偽情報対策における戦略の見直しを求める議論がある。その背景はさまざま、例えば、生成人工知能 (AI) の登場と飛躍的進化は、AI が生成した偽情報を量・質共に日々向上させており、これまでのようにソーシャルメディア上の投稿の真偽を確認し、偽情報に対抗することがさらに困難になり、これらすべての偽情報に対抗することは実質的に不可能となった。また、2020 年以降、一部の研究者が、接種理論はソーシャルメディア上の偽情報に対する社会のレジリエンスを強化する、あるいはプレバンキングが偽情報に対抗するために効果的な方法である、といった、偽情報対策におけるプレバンキングの正当性を認める研究を相次いで発表し、

プレバンキングの有用性や重要性が指摘されはじめた¹。

こうした動きの中で、選挙に関連した偽情報への備えの一環として、アメリカの一部のアクターはプレバンキングの取り組みに着目するようになった。例えば、米政府機関は、アメリカの選挙に関連する潜在的な外国の影響工作や選挙プロセスの安全性に関する偽情報に警戒しており、2024年4月には、サイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁（Cybersecurity and Infrastructure Security Agency: CISA）、連邦捜査局（Federal Bureau of Investigation: FBI）、および国家情報長官室（Office of the Director of National Intelligence: ODNI）が、共同文書「外国の悪意ある影響工作の手口から選挙インフラを守る（Securing election infrastructure against the tactics of foreign malign influence operations）」²を公表した。同文書は、州・地方当局者に対し、選挙における外国の敵対勢力の悪意ある取り組みに先手を打つには、選挙プロセスについて市民を教育する方法を開発し、自国の選挙キャンペーンに関連する潜在的な外国の影響工作をはじめ、選挙プロセスの安全性について積極的にプレバンキングすることを促している。加えて、同文書は、州・地方当局者に対し、地元メディアや地域社会のリーダーとの関係を構築し、信頼できるスポークスチームを結成し、正確な情報を事前に発信することを提案している。

民間セクターでは、Google および Google 傘下のユニットである Jigsaw は、インドネシアやドイツ等、諸外国において、現地のインフルエンサーや研究者等と協力するなどし、選挙前に多く見られるような偽・誤情報、オンライン上の情報操作の特徴等について、現地語で YouTube 等のプラットフォームを通じて有権者に伝える取り組みを実施している³。

市民社会では、世界中のファクトチェック団体に対する行動規範を定める、アメリカの国際ファクトチェックネットワーク（International Fact-Checking Network: IFCN）が、AI時代の到来と「すべての偽情報をファクトチェックできない」という問題意識のもと、プレバンキングの重要性を強調しはじめている⁴。一般に、ファクトチェック団体は、ファクトチェック（事実確認）という、本来デバンキングに焦点を当てたアプローチを推奨する。

このように、プレバンキングそのものに対する理解や効果に関する見解は研究者やプラクティショナーの間で均されていないものの、プレバンキングの重要性を認める声は少なくない。他方で、各国ともに偽情報対策におけるプレバンキングの実例は少なく、アメリカでも取り組みが始まったばかりである。そのため、アメリカ国内で現在実施されているプレバンキングの効果は明らかになっておらず、評価には一定の時間を要するだろう。

選挙期間中に拡散される陰謀論や偽情報のうち、特にアメリカで問題になっているのが、選挙システムや選挙不正に関するものである。2020年の米大統領選挙をめぐっては、ドナルド・トランプ氏やその陣営が選挙に不正があったと主張し、2021年1月6日には、そのトランプ氏の主張と呼びかけに呼応したトランプ支持者が議事堂を襲撃した。こうした事

案を教訓として、偽情報対策にプレバンキングのアプローチを取り入れるとすれば、連邦政府や選挙当局者のみならず、民間セクターや市民社会団体が、アメリカの有権者に、選挙前から、投票監視員、有権者登録、投票集計システム等の選挙システムを意識させ、注目させる取り組み等が考えられる。こうした取り組みによって、選挙に対する信頼性を高め、選挙をめぐる偽情報に対する耐性を前もって構築せんとする試みは、今後、アメリカをはじめ諸外国でも加速するものと見られる。

しかし、アメリカでは政治が二極化し、政府の偽情報対策は難航している。合衆国憲法修正第1条で保障されている表現の自由との関係では、「政府による史上最悪の検閲」であるとして、共和党を中心に民主党政権の偽情報対策を訴訟に持ち込む動きが見られる。こうした動きが影響し、バイデン政権と SNS プラットフォーム企業の間で、これまで通りの協力関係の維持が困難になっている。2025年1月の新政権発足がアメリカの偽情報対策をどのような方向に導くのかは定かではないが、ハリス氏が勝利するにせよトランプ氏が勝利するにせよ、アメリカの民間セクターや市民社会団体、そして地方の選挙当局者は、偽情報対策面で新政権からの支援に頼らずとも、持続可能な独自の偽情報対策を進めていこう。

現在の日本における偽情報対策は、2022年12月に閣議決定された「国家安全保障戦略」の影響が大きく、政府主導で、特に外国からの偽情報の拡散に焦点を当てた対策を進めようとする動きが見られる。しかし、日本全体として見れば、偽情報に対する感度は高くなく、対策の歴史も浅い。実際の対策も、日本では、ALPS 処理水をめぐる日本政府の対応に代表されるようにデバンキングのアプローチが中心であり、プレバンキングの有用性やそれへの投資の必要性に関する認識や議論は十分に深まっていないのが現状だ。現在の日本には、11月のアメリカ大統領選挙をめぐるアメリカ国内の議論はもとより、欧米諸国がこの10年ほど注力し続けてきた、選挙等における偽情報対策に関する戦略の見直しや最新の議論を真剣に読み解き、その教訓を積極的に取り組みに生かすことが肝要であろう。

(脱稿日：2024年10月30日)

¹ 例えば、以下のような研究がある：Jon Roozenbeek, Sander van der Linden, Beth Goldberg, Steve Rathje and Stephan Lewandowsky, "Psychological inoculation improves resilience against misinformation on social media," *Science*, Vol. 8, Issue 34 (2022).

² Cybersecurity and Infrastructure Security Agency, Federal Bureau of Investigation and Office of the Director of National Intelligence, "Securing election infrastructure against the tactics of foreign malign influence operations," The United States government, April, 2024.

³ Jigsaw, "Prebunking," <https://prebunking.withgoogle.com/resources/> (accessed October 1, 2024).

⁴ 例えば、以下のような議論がある：Seth Smalley, "Prebunking is effective at fighting misinfo, study finds," Poynter, September 1, 2022.

(以上)